

講義・演習概要

(シラバス)

第3部課程

第109期

【平成30年7月10日～平成30年8月1日】

第3部課程第109期 研修課目、時限数及び担当講師一覧

(平成30年7月10日(火)～8月1日(水) 1時限=70分)

研修課目	番号	担当講師
1 総合教養科目		
特別講演 地方自治の意義—全国市長会長の経験から	1-1	森 民 夫 筑波大学・近畿大学客員教授、前長岡市長、前全国市長会会長
地方行政の課題	1-2	吉 川 浩 民 総務省大臣官房審議官(地方行政・個人番号制度・地方公務員制度・選挙担当)
地方財政の課題	1-3	黒 田 武一郎 総務省自治財政局長
地方税制の課題	1-4	稲 岡 伸 哉 総務省大臣官房審議官(税務担当)
中央政治と地方行政	1-5	山 田 恵 資 時事通信解説委員長
最近の経済情勢・金融市場の動向	1-6	末 澤 豪 謙 SMBC日興証券(株)金融経済調査部 部長
経済学・人口減少と日本経済	1-7	小 平 裕 成城大学経済学部教授
リーダーシップのあり方	1-8	童 門 冬 二 作家
校長講話	—	有 岡 宏 自治大学校校長
部課長に期待される仕事のやり方	1-9	上 田 紘 嗣 自治大学校教授
2 地方制度・法制		
比較地方自治	2-1	山 下 茂 明治大学公共政策系(専門職)大学院ガバナンス研究科教授
わが国の地方税財政制度と地方分権	2-2	堀 場 勇 夫 地方財政審議会会長
3 公共政策総論		
公共政策の視点	3-1	金 井 利 之 東京大学大学院法学政治学研究科教授
行政経営の理論と実践	3-2	牛 山 久 仁 彦 明治大学政治経済学部教授
4 公共政策各論		
地域特性とまちづくり戦略	4-1	西 村 幸 夫 神戸芸術工科大学教授
地域産業の再生と雇用の確保	4-2	堀 切 川 一 男 東北大学大学院工学研究科教授
地域福祉の課題と自治体の政策	4-3	市 川 一 宏 ルーテル学院大学学長
地域医療の課題と展望	4-4	梶 井 英 治 筑西市医療監、自治医科大学名誉教授
自治体環境政策の課題と展望	4-5	戸 崎 肇 首都大学東京特任教授
中心市街地活性化の戦略	4-6	細 野 助 博 中央大学総合政策学部教授
災害危機管理	4-7	目 黒 公 郎 東京大学教授
子育て支援政策	4-8	駒 村 康 平 慶應義塾大学経済学部教授
多文化共生と地域社会	4-9	土 井 佳 彦 NPO法人 多文化共生リソースセンター東海 代表理事
社会保障に関する最近の話題(仮)	4-10	折 橋 洋 介 広島大学副学長補佐
これからの自治体の農業政策	4-11	山 下 一 仁 キヤノングローバル戦略研究所主幹
観光政策論	—	山 田 桂 一 郎 JTIC.SWISS代表
5 行政経営論		
リーダーシップとマネジメント	5-1	鬼 澤 慎 人 (株)ヤマオコーポレーション代表取締役
人事評価と人材育成	5-2	稲 継 裕 昭 早稲田大学政治経済学術院教授
自治体のガバナンス	5-3	石 原 俊 彦 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
コミュニケーションの理論と実践	5-4	石 黒 圭 国立国語研究所教授・一橋大学連携教授
自治体職員のためのコンプライアンス	5-5	高 橋 滋 法政大学法学部教授
メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	5-6	佐 藤 隆 グロービス経営大学院教授
ワークライフバランス	5-7	佐々木 常夫 (株)佐々木常夫マネージメント・リサーチ代表取締役
6 演習		
事例演習(持寄型)	—	小 坂 紀 一 郎 他
レポート作成演習		
オリエンテーション		

「—」はシラバスなし

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-1 特別講演「地方自治の意義 —全国市長会長の経験から」	
時 限 数	1 時限	
担 当 講 師	<p>森 民夫 筑波大学、及び、近畿大学客員教授、東京大学、及び、上智大学非常勤講師 <プロフィール> 昭和47年 4月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和50年 4月 建設省入省 平成11年11月 長岡市長 (以降 5 期) 平成21年 6月 全国市長会会長 (以降 4 期) 平成28年 9月 長岡市長退任 平成29年 4月 筑波大学・近畿大学客員教授 平成30年 4月 東京大学・上智大学非常勤講師</p>	
ね ら い	<p>長岡市長 17 年、全国市長会長 7 年の経験を踏まえ、「国と地方の協議の場」の概要等、国と地方公共団体との関係について解説することにより、地方自治の意義、特に、地方公共団体職員として働く意義についての理解の一助とする。</p>	
講 義 概 要	<p>下記の内容で、地方自治の意義を実例を交えて、わかりやすく解説する。</p> <p>第一部 全国市長会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地方六団体の役割 ② 全国市長会の活動の具体的内容 ③ 国と地方の協議の場の実例 <p>第二部 長岡市における特色ある政策の実例</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子育ての駅 ② 総合支援学校のカリキュラム改革 <p>第三部 まとめ—地方自治の意義について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 総合性 ② 地域性 ③ ニーズの把握の的確性 ④ 市民団体等との協働の容易性 ⑤ 課題への即応性 	
受講上の注意	特になし	
使用教材	教科書	講義レジメ (その他、参考資料配付予定)
	参考図書	なし
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-2 地方行政の課題
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>総務省大臣官房審議官 (地方行政・個人番号制度、地方公務員制度、選挙担当) 吉川 浩民 <プロフィール> 昭和63年に自治省に入省。 佐賀県統括本部長、総務省自治行政局合併推進課行政体制整備室長、内閣府地域主権戦略室参事官、群馬県副知事、総務省自治行政局公務員部福利課長、総務省自治財政局地方債課長、総務省自治行政局行政課長などを歴任。平成30年7月から現職。</p>
ね ら い	地方行政に関する現状と課題について理解することをねらいとする。
講 義 概 要	<p>昨今の地方行政を巡る諸課題について配付する講義資料に基づいて解説する。項目は次の内容を予定している。</p> <p>1：第32次地方制度調査会について 2：自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告について</p>
受講上の注意	
使用教材	講義資料
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-3 地方財政の現状と課題
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>総務省自治財政局長 黒田 武一郎</p> <p><プロフィール> 昭和57年に自治省(現総務省)入省。総務省自治財政局交付税課長、自治財政局地方債課長、自治行政局地域政策課長、自治財政局財政課長、大臣官房審議官(財政制度・財務担当)、内閣官房内閣審議官、総務省大臣官房長などを歴任し、平成28年6月から現職。 地方公共団体においては、秋田県、広島市(商工課長、財政課長)、熊本県(財政課長、総務部長、副知事)で勤務の経験がある。</p>
ね ら い	<p>最近の地方財政を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解する。</p>
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ○地方財政の現状と課題 ○地方財政対策について ○地方財政に関する最近の議論 ○その他
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

7/17（火）3 限目 内藤自治税務局長から稲岡総務省大臣官房審議官に変更となりました。



講義・演習概要（シラバス）

第3部課程第109期（平成30年7月10日～8月1日）

課目名	1-4 地方税制の課題
時限数	1 時限
担当講師	総務省大臣官房審議官（税務担当） 稲岡 伸哉 <プロフィール> 昭和62年に自治省（現総務省）入省。 総務省消防庁消防・救急課長、自治税務局都道府県税課長、 自治税務局企画課長などを歴任し、平成29年7月から現職。 地方公共団体においては、北海道（地方課）、石川県（企画開発部長、企画振興部長、総務部長）での勤務経験がある。
ねらい	最近の地方税制を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解する。
講義概要	<ul style="list-style-type: none">○ 地方税制の現状 地方公共団体の課税に関する基本的事項、地方税収等の状況など○ 平成30年度地方税制改正の概要○ 今後の課題等
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-5 中央政治と地方行政
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>時事通信解説委員長 山田 恵資 ＜プロフィール＞</p> <p>兵庫県宝塚市出身。1977年、私立金蘭千里高校（大阪府）を卒業して年上智大入学。在学中1年間フィリピン留学。82年時事通信社入社。政治部に配属され、84年に福岡支社。警察、県政などを担当。88年大阪支社。警察、医学担当。91年政治部務。自民、公明や非自民連立政権、外務省を担当。97年からワシントン支局。クリントン政権、大統領選、日米関係など取材。2001年9月に帰国し政治部に。首相官邸担当、02年9月、小泉首相の北朝鮮訪問に同行取材。政治部を経て、07年4月整理部長。08年4月に政治部長。11年10月、解説委員兼編集局デスク。14年7月、仙台支社長。16年7月から現職。TBSラジオ、TBCラジオ（仙台）のコメンテーター</p>
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> ・地方行政に影響を与えると見られる中央政治の動きを具体的に解説。 ・自民党総裁選の見通し、憲法改正問題の行方などの国内政治のほか、日米関係や北朝鮮情勢など国際情勢も取り上げる。
講 義 概 要	<p>◆第1回講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の政治情勢解説 ・安倍政権下の地方創生策 ・中央と地方の格差 ・東京一極集中の問題点 ・与野党の論議 <p>◆第2回講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森友・加計問題に見る政と官の問題 ・自民党総裁選の見通し ・憲法改正の行方 ・国際情勢の解説
受講上の注意	・最近の国内政治や国際情勢を把握しておいていただきたい
使用教材	なし
効果測定	なし
そ の 他	第2回講義の最後に質疑応答の時間を設ける予定

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-6 最近の経済情勢・金融市場の動向	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	<p>SMBC日興証券 金融経済調査部部長 金融財政アナリスト 氏名 末澤 豪謙 (すえざわ ひでのり) <プロフィール></p> <p>昭和59年 大阪大学法学部卒業、同年、三井銀行入行 平成12年 さくら証券投資戦略室長 平成14年 大和証券SMBC債券部チーフストラテジスト 平成18年 大和証券SMBC債券調査部長 チーフストラテジスト 平成21年 三井住友銀行へ復籍、日興コーディアル証券へ異動 日興コーディアル証券国際市場分析共同部長 平成23年 SMBC日興証券金融市場調査部長チーフストラテジスト 平成25年 SMBC日興証券金融経済調査部部長金融財政アナリスト</p> <p>財政制度等審議会委員 (財務省)、国の債務管理の在り方懇談会委員 (財務省)、地方債調査研究委員会委員 (総務省)、行政刷新会議：事業仕分け第三弾 (特別会計) 民間評価者、2014年2月衆院予算委員会中央公聴会で公述人を務めた。消費税点検会合 (2014年11月) に出席。2016年2月衆院財務金融委員会で参考人を務めた。速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会 (総務省) 構成員。</p>	
ね ら い	<p>日本経済を取り巻く内外の情勢、課題や今後の展望等について講義。 内外の金融市場の状況や最近の時事問題等、トピックな問題についても積極的に取り上げることで、地方行政等において、フォワードルッキング (将来を見通した対応) な取組みへの理解に資することを期待。</p>	
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最近の内外経済・金融市場の状況 2. 内外の金融政策 3. 地政学的リスクや気象変動リスク 4. 新興国リスク 5. 米トランプ政権の課題と中間選挙動向等 6. 欧州の政治動向等 7. 日本の財政の持続可能性等 	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・時事問題等について、新聞・テレビ等で日々、理解を深めておくこと。 ・講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求められることがある。 	
使用教材	教科書	・講義レジュメ (その他、参考資料配付予定)
	参考図書	なし
効果測定	(記入不要)	
その他 (他の課目との関連)	(記入不要)	

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課目名	1-7 経済学：人口減少と日本経済
時限数	2時限
担当講師	成城大学経済学部教授 小平 裕 <プロフィール> 1971年 一橋大学経済学部卒業 1979年 ロチェスター大学経済学部大学院博士課程卒業、Ph.D. 小樽商科大学を経て、1985年より成城大学に勤務
ねらい	高齢社会が到来する中でデフレ脱却を目指す今日の日本経済の課題を考える際にも、経済学は役立つ。保育所の待機児童問題から、人口高齢化がマクロ経済に及ぼす問題まで幅広い話題を、経済学に視点から考えたい。
講義概要	いま起きている出来事には出発点、つまり原因がある。源流を辿ると忘れていた断面が見えてくる。実世界のさまざまな現象を時系列的に捉えながら、経済学を分析道具として考えたい。 (1)経済学の目的 (2)人口減少の経済問題 (3)わが国経済の今後の姿
受講上の注意	世の中の出来事に広く関心を持ち、経済学の考え方を適用して欲しい。
使用教材	配付資料
効果測定	(記入不要)
その他 (他の課目との関連)	(記入不要)

第3部課程第109期(平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-8 リーダーシップのあり方
時 限 数	1時限
担 当 講 師	<p>作家 童門 冬二</p> <p><プロフィール></p> <p>かつて東京都庁に勤め、都立大学事務長、広報室課長、企画関係部長、知事秘書、広報室長、企画調整局長、政策室長などを歴任し退職、作家活動に入る。</p> <p>第43回芥川賞候補 日本文芸家協会、日本推理作家協会会員 平成11年 勲三等瑞宝章受章</p>
ね ら い	<p>“冬の季節・状況”におかれた自治体職員に自信と励ましと貴勢威をよみがえらせた</p> <p>い。</p>
講 義 概 要	<p>文字どおり“十割自治”であった江戸時代の藩(大名家の自治体・いまの自治体)における“パブリックサーバント(公僕)”の実態から、現在の地方公務員につながるヒントを求める。</p>
受講上の注意	特になし
使用教材	なし
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	1-9 部課長に期待される仕事のやり方
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	自治大学校教授 上田 紘嗣 (うへだ ひろつぐ) <プロフィール> 平成16年 総務省入省 滋賀県、外務省、総務省公務員課、仏留学、徳島市財政部長、特定個人情報保護委員会、厚生労働省、沖縄市副市長を経て、平成30年4月より現職
ね ら い	部課長級職員に、首長からどういった仕事を行うことが期待されるか、特に手法の面から経験の共有を行う。
講 義 概 要	大きな環境変化にさらされている地方公共団体において、首長による行政運営に対し、住民の期待が高まる反面、厳しい目も向けられている。そうした中、首長が住民の代表として判断をし、職責を果たすためには、補助機関の適切なサポートが必要である。こうした観点から、職員を管理する職である部課長にどういった仕事の仕方が期待されるか、また、多くの部下を統括するにはどういったマネジメントが求められるか、講師の経験から得た教訓の共有を行う。
受講上の注意	特になし。
使用教材	パワーポイント資料
効果測定	(記入不要)
そ の 他 (他の課目との関連)	(記入不要)

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	2-1 比較地方自治
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明治大学公共政策(専門職)大学院ガバナンス研究科教授 山下 茂 <プロフィール></p> <p>昭和46年東大法卒、自治省入省、日本国政府派遣で英国留学しセント大学大学院で修士(地方自治専攻 M.A.)・バーミンガム大学地方自治研究所(INLOGOV)名誉研究フェローとなる。</p> <p>自治省では大臣官房や財政局の課長(地域政策、公営企業、国会関係等)、消防大学校長などを歴任、また、地方団体では広島県を振り出しに長野県課長、岡山県課長、広島市財政局長、栃木県総務部長、和歌山県副知事などを歴任。国、県、市、各レベルで様々な行政経験を経た後、(財)自治体国際化協会(CLAIR)パリ事務所長を経て、平成16年より現職。</p> <p>主要著作:『体系比較地方自治』(H22・ぎょうせい刊) 『英国の地方自治』(H27・第一法規刊) 『フランスの選挙』(H19・第一法規刊) 『<脱ミシュラン> フランス地域巡り -やまさか翁回想録-』 (筆名 やまさかのぼる・H29・第一法規刊) 『日英米地方自治用語辞典』(共著・H5 ぎょうせい刊)</p>
ね ら い	諸外国における地方自治制度、地方分権やその動向について比較を行い、地方自治についての国際的な視点を育成することをねらいとする。
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際比較する場合の留意点 2. 国際的な視点の必要性 3. 地方自治システムの総括的な国際比較 4. 仏・英などを例に取り上げて、地方自治単位の設定+自治機構など比較 5. 地方分権の国際的な動向 6. 補完性と近接性の原理 7. 我が国における地方分権を見る
受講上の注意	なし
使用教材	レジュメと関係資料を配付する。
効果測定	なし

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	2-2 わが国の地方税財政制度と地方分権	
時 限 数	1 時限	
担 当 講 師	地方財政審議会会長 堀場 勇夫 (ほりば いさお) <プロフィール> 1. 昭和48年3月31日 青山学院大学経営学部卒業 2. 昭和59年3月31日 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得済退学 3. 平成6年4月1日 青山学院大学経済学部教授 4. 平成4年～平成5年 Canada Queen's University客員教授 5. 平成15年1月1日～平成18年3月31日 青山学院大学経済学部長, 経済学研究科長 6. 平成28年1月26日地方財政審議会会長就任 現在に至る 7. 平成28年4月1日青山学院大学名誉教授 現在に至る	
ね ら い	本講義では, 地方税財政制度の全体像について解説し, 地方財政制度と地方税制度とが互いに密接に関係していることに注目する。次に, 今日話題となっている地方財政に関わる諸問題について地方分権の視点から考える。	
講 義 概 要	地方財政と地方税制がどのように影響しあっているか簡単な模式図を用いて解説する。その後, 模式図を用いて, 地方税の増収の影響, 三位一体改革等を例としながら, 近年の地方税財政改革について地方分権の視点から検討する。	
受 講 上 の 注 意	事前に地方財政計画, 地方交付税制度について基礎を予習しておくことが望ましい。	
使 用 教 材	教科書	講義レジメ (その他, 参考資料を配布予定)
	参考図書	中井他『新しい地方財政論』(有斐閣)
効 果 測 定	(記入不要)	
そ の 他 (他の課目との関連)	(記入不要)	

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	3-1 公共政策の視点
時 限 数	2時限
担 当 講 師	金井 利之 東京大学大学院法学政治学研究科・教授
ね ら い	国・自治体を通じる公共政策について、政治学・行政学の観点から解説を行う。第1講は、被治者の視点に立って、支配の作用が公共政策として展開される様子を明らかにする。第2講は、自治体における公共政策について、総合的な管理をどのように進めるのかを示す。
講 義 概 要	序 第1講 支配の作用としての公共政策 第1節 経済政策 第2節 家族政策 第3節 教育政策 第2講 自治体における公共政策 第1節 総合計画 第2節 行政評価 第3節 行政改革
受 講 上 の 注 意	特になし
使 用 教 材	『行政学講義』『実践自治体行政学』
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	3-2 行政経営の理論と実践
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦 〈プロフィール〉</p> <p>中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て、現職。日本学術会議連携会員、神奈川県総合計画審議会委員、埼玉県行政不服審査会委員、日本行政学会理事、日本地方自治学会理事などを務める。主な著書に『自治体議会の課題と争点』『分権時代の地方自治』『広域行政と自治体経営』など。</p>
ね ら い	<p>行政管理論や新公共経営(NPM:公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効果的で質の高い行政サービスの提供を目指す行財政の運営)の議論などを踏まえ、分権時代にふさわしい効率的・効果的な政策形成、組織管理、人事管理、行政評価等の進め方を習得することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>地方分権により、住民サービスの向上とそのための効果的・効率的な自治体経営の必要性が高まっている。そこで、本講義では、地方分権により求められることとなった自治体による自主的な経営のあり方について学び、実務の中でどのように活かしていかなければならないのかを講義する。</p> <p>〈第1時限〉地方分権が自治体に求める自治体経営 NPM理論の意義と課題 自治体にとってのPDCAサイクル構築</p> <p>〈第2時限〉自治体の経営と政策形成 自治体の企画と計画 政策の評価と組織運営 住民サービスの向上のための自治体経営に向けて</p>
受講上の注意	自らの自治体の自治体マネジメントの状況を確認しておくことが望ましい。
使用教材	・講義レジメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-1 地域特性とまちづくり戦略
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 西村幸夫 ＜プロフィール＞</p> <p>東京大学都市工学科卒、同大学院修了。明治大学助手、東京大学助教授、同教授を経て、2018年より現職。この間アジア工科大学助教授（バンコク）、MIT 客員研究員、コロンビア大学客員研究員、フランス国立社会科学高等研究院客員教授などを歴任。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画など。工学博士。</p> <p>近著に『県都物語』（有斐閣、2018年）、『西村幸夫 文化・観光論ノート』（鹿島出版会、2018年）、『まちを想う 西村幸夫講演。対談集』（鹿島出版会、2018年）など。日本イコモス国内委員会委員長。</p>
ね ら い	<p>日本各地の都市の個性や特色をどのように読み解くのか、について具体的な事例を通して解説する。個性の読み取りにくいまちについても、積極的に題材にする。このことによって、今後のまちづくりの課題を的確にはあくすることができるようになることを目指している。</p>
講 義 概 要	<p>下記教材を使用し、まちの読解法を示すとともに、いくつかの事例で具体的な手法を例示する。</p>
受講上の注意	
使用教材	『県都物語』
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-2 地域産業の再生と雇用の確保
時 限 数	3時限
担 当 講 師	<p>東北大学大学院 工学研究科教授 堀切川 一男 (ほっきりがわ かずお) <プロフィール></p> <p>東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助手、講師、助教授を経て、平成13年より現職。</p> <p>文部科学省中央教育審議会専門委員、全国知事会地方自治先進政策センター専門委員、仙台市地域連携フェロー、宮城県行政評価委員会政策評価部会長、福島県地域産業復興支援アドバイザーなどを務める。</p>
ね ら い	<p>地域経済の活性化に向け、自治体における産業政策の重要性は、近年、ますます高まっている。しかしながら、自前で産業振興策を作成できる自治体は多くはない。本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>講師は、平成16年度より仙台市地域連携フェローとして、地域技術者向けセミナー「寺子屋せんだい」の開催、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、60件以上の新製品の實用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産官学連携スタイルとして「仙台堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「仙台堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産官学連携のあり方、東日本大震災の復興に向けた取り組みなどについて解説する。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期(平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-3 地域福祉の課題と自治体の政策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>ルーテル学院大学学長 市川 一宏 ＜プロフィール＞</p> <p>1951年早稲田大学卒業、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、1983年、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て、2002年より2014年まで学長、2018年より再任。1992年より2年間、ロンドン大学ロンドン・スクール オブエコノミックス (LSE) 特別研究員、現在、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会委員長、共助社会を進めるための検討委員会委員長、神奈川県地域福祉支援計画評価・推進等委員会会長、全国ボランティア市民活動振興センター運営委員長、各区市町村の介護事業計画策定委員長、ニッセイ財団高齢社会助成審査委員、寄り添い型相談支援事業等選定・評価委員会委員(厚生労働省)、『日本の都市総合力評価(JPCI)有識者委員会(Expert Committee)』委員<社会福祉担当>(森記念財団)等を勤める。</p>
ね ら い	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。
講 義 概 要	今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
受講上の注意	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み概要を理解しておくことが望ましい
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～平成30年8月1日)

課 目 名	4-4 地域医療の課題と展望
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>筑西市医療監、自治医科大学名誉教授 梶井 英治 (かじい えいじ)</p> <p>鳥取県出身。1978年自治医科大学卒業、鳥取県にて地域医療に従事した後、母校で研鑽を積み、1998年4月地域医療学教授、2000年4月総合診療部部長、2008年4月から地域医療学センター長となり、総合診療医の育成、そして地域医療に係る研究活動に従事しながら、地域医療の充実へ向けて、地域における啓発活動に取り組んだ。2017年3月に自治医科大学を退職、同年4月から筑西市医療監に任用され、新しい中核病院づくりに従事している。また、同年4月から自治医科大学名誉教授。</p>
ね ら い	<p>わが国の地域医療は、医師の不足や偏在、高齢化による医療費の増大など、さまざまな課題を抱えている。</p> <p>本講義では、このような現状に対応し、地域医療をどう確保していくのか、その方向性について理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>わが国における医学の進歩は、わが国を世界一の長寿国とした。同時に国民の医学への期待は膨らみ続けている。その一方で、高齢化に伴い疾病は慢性化・複合化している。さらに介護を要する人達も増加の一途にある。</p> <p>このような現状の中で、住民を見守り支援する地域医療の役割は大きくなってきている。日本の医療の将来は、この地域医療の向上・発展にかかっているといても過言ではない。しかし、医師不足などによる地域医療提供体制の確保が困難になり、このままいくと地域医療が崩壊しかねない状況にある。ここでは地域医療を取り巻くさまざまな課題を明らかにし、課題改善に向けた地域医療の確保・充実策についてお話をしたい。</p>
受講上の注意	特になし
使用教材	配布資料を用いる
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-5 自治体環境政策の課題と展望
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>首都大学東京特任教授 戸崎 肇</p> <p><プロフィール></p> <p>1963年に大阪で生まれる。1986年、京都大学経済学部卒業。同年、日本航空株式会社に入社。空港業務、営業活動に従事した後、日本経済研究センターに出向。エコノミストとしての研修を受ける。この間、社会人大学院でも学び、1994年末に学業専念のため退社。帝京大学経済学部専任講師、同助教授、明治大学商学部助教授、教授、早稲田大学ビジネススクール教授、大妻女子大学教授を経て現職に至る。</p>
ね ら い	<p>環境問題への対応や社会の認識は、時代とともに変遷している。本講義では、地球環境問題をめぐる現状から、環境問題に対する企業の対応、さらに、自治体の地域政策として環境問題に取り組むことの重要性などについて理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境を考える視点：経済学的思考とはどのようなものか 環境問題における経済学の貢献について 近現代史から見た環境問題 2. 経済の3つの主体別に見た環境問題の性質と現状 企業：デフレの長期化、労働インセンティブと環境対策 家計：公害と地球環境問題との違いについて 政府：規制のあり方、「持続的成長」とは 3. 環境対策における「想像性」の重要性 4. 地域政策としての環境問題 雇用対策との連動性、など
受講上の注意	<p>柔軟に、様々な視点から環境問題を捉えていきましょう。そのため、色んなことに興味を持って知識を広げながら、それを元にしっかりと自分で考えていくことが求められます。</p>
使用教材	<p>講義時にプリントを配布します。</p>
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期（平成30年7月10日～8月1日）

課 目 名	4-6 中心市街地活性化の戦略
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>中央大学総合政策学部教授 細野 助博 <プロフィール></p> <p>1971 慶應義塾大学経済学部卒業 1973 同大学院経済学研究科修士課程修了 1981 筑波大学院社会工学研究科博士課程修了 1993- 中央大学総合政策学部教授 1997-1998 メリーランド大学大学院客員教授 1999- 中央大学大学院総合政策研究科博士課程教授 2005- 同大学院公共政策研究科教授 2007-2009, 2013-2017 同大学院公共政策研究科委員長</p>
ね ら い	<p>人口減少時代に、課題解決のための地元住民の意識改革から中心市街地が活性化する方法を理解することをねらいとする。また、各地の成功事例についても言及する。</p>
講 義 概 要	<p>全国データを使用して、中心市街地活性化の戦略を検討すると同時に、内外のまちづくりの事例を踏まえて、現実的な処方箋を例示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少時代の地方の現状 ◆中心市街地の現状とその社会的役割 ◆データで探る「コンパクトシティ」の本質 ◆米国の事例は日本の先行事例 ◆大学の活用の3事例 ◆その他
受講上の注意	各自の出身地の中心市街地について、現状を把握しておくこと。
使用教材	参考文献を予め配布するので、事前に学習しておくこと。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-7 「災害危機管理」 最近の大震災を踏まえて、今後のわが国の防災対策と危機管理のあり方
時 限 数	2時限
担 当 講 師	東京大学教授 目黒公郎 <プロフィール> 1991年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士 1992年 東京大学生産技術研究所 助手 1995年 同 助教授 2004年 同 教授 2006年 東京工業大学特任教授兼務 (2010年まで) 2007年より現在まで 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長 2008年より現在まで 放送大学客員教授 (兼務) 2010年より現在まで 東京大学大学院情報学環教授 (兼務) 2013年より現在まで 国際連合大学 (UNU) Adjunct Professor (兼務) 2015年より2017年まで 日本地震工学会会長 2016年より2018年まで 内閣府本府参与 2018年より現在まで 地域安全学会会長
ね ら い	<p>東日本大震災では、大規模な津波の発生などにより、多数の死傷者、建物被害など未曾有の被害が生じ、改めて防災対策の重要性が問われている。また、2016年の熊本地震災害とその対応は、自治体が今後進めるべき防災対策に様々な教訓を示している。</p> <p>本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員 (特に災害対応の責任者) が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。</p>
講 義 概 要	第1部 東日本大震災と熊本地震災害の教訓 第2部 防災対策の基本 第3部 首都圏の地震災害で怖いこと (津波災害以外で) 第4部 大地震は明日起きても不思議ではない 第5部 災害イマジネーション能力を身につける 第6部 防災/危機管理マニュアルと災害情報のマネジメント 第7部 耐震補強を進めるには 第8部 我が国の防災/危機管理のあるべき姿のまとめ
受講上の注意	特になし
使用教材	講義レジュメ+「地域と都市の防災 (放送大学教育振興会)」、目黒公郎・村尾修
効果測定	なし
そ の 他	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-8 子育て支援政策
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平</p> <p><プロフィール></p> <p>1995年 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学</p> <p>1997年 駿河台大学経済学部助教授</p> <p>2000年 東洋大学経済学部教授を経て</p> <p>2007年4月より現職。</p>
ね ら い	<p>少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。</p> <p>本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>1：少子化の現状と社会経済システムの課題</p> <p>2：少子化が社会保障制度に与える影響</p> <p>3：子どもの貧困・格差</p> <p>4：貧困・格差の影響</p> <p>5：未来への投資としての子育て支援</p>
受 講 上 の 注 意	特になし
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-9 多文化共生と地域社会	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	<p>氏名 土井佳彦 <プロフィール> 1979年、広島市生まれ。大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年より、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立し、代表理事就任。 NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会理事、(一財)自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー、文化庁地域日本語教育アドバイザー等を務める。</p>	
ね ら い	<p>在留外国人数が過去最多を更新し続ける中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考える。</p>	
講 義 概 要	<p>多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関して、主に以下のテーマについて情報提供と議論を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人」とは? ・「多文化共生」前夜 ・市民活動としての「多文化共生」 ・公共政策としての「多文化共生」 ・在留外国人状況 ・多文化共生の地域づくりに向けた担い手の協働 	
受講上の注意	<p>各自、管轄地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画(ex.国際化推進計画、多文化共生推進プラン等)について事前に確認しておくことを勧める。</p> <p>【参考】法務省「在留外国人統計」>2016年末>16-12-07「市町村別 国籍・地域別 在留外国人」 http://bit.ly/2oYLCJP</p>	
使用教材	教科書	講義時にレジュメを配布するとともに、参考資料を紹介する。
	参考図書	
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-10 社会保障に関する最近の話題	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	広島大学副学長補佐 (キャリア支援担当) 折橋 洋介 ※ (併任) 大学院社会科学研究科准教授・法学部准教授, 行政法学専攻 <プロフィール> 2008年 日本学術振興会特別研究員 DC1 (東京大学) 2010年 総務省行政管理局行政判例等専門官 2013年 広島大学大学院社会科学研究科准教授, 同法学部准教授 2017年 広島大学グローバルキャリアデザインセンター副センター長 2018年 広島大学副学長補佐 (キャリア支援担当)	
ね ら い	少子高齢化が進むなか, 医療, 年金, 生活保護等といった社会保障は, 今後どのように変化していくことになるのか。これまでの変化を振り返りながら, 将来のあるべき社会保障の内容, サービスの提供体制, 社会保障に関連する情報の取扱い等に関し, 各自治体に生じうる課題を提示したい。	
講 義 概 要	1. 現代の「社会保障」概観 2. 社会保障制度の変化とその歴史 3. 社会保障の現代的課題—提供体制, 情報の取扱い等	
受 講 上 の 注 意		
使 用 教 材	教科書	
	参考図書	
効 果 測 定	(記入不要)	
そ の 他 (他の課目との関連)	(記入不要)	

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	4-11 これからの自治体の農業政策「日本農業－現状と課題－」
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下 一仁</p> <p>1955年岡山県笠岡市生まれ。77年東京大学法学部卒業、農林省入省。82年ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。2005年東京大学農学博士。農林水産省ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、農村振興局整備部長、農村振興局次長などを歴任。08年農林水産省退職。同年経済産業研究所上席研究員。10年キヤノングローバル戦略研究所研究主幹。著書に、「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書17年、「TPPが日本農業を強くする」日本経済新聞出版社16年、「バターが買えない不都合な真実」幻冬舎16年、「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社15年、「農協解体」宝島社14年、「日本の農業を破壊したものは誰か～農業立国に舵を切れ」講談社13年、「TPPおぼけ騒動と黒幕」オークラnext新書12年、「環境と貿易」日本評論社11年、「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞出版社10年、「企業の知恵で農業革新に挑む」ダイヤモンド社10年、「亡国農政の終焉」ベスト新書09年、「フードセキュリティ」日本評論社09年、「農協の大罪」宝島社新書09年、「食の安全と貿易」日本評論社08年、「国民と消費者重視の農政改革」東洋経済新報社04年など</p>
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> ・日本農業の強さと弱さを分析し、農業を振興するためには、いかなる政策が必要かを論じる。 ・TPPとアメリカトランプ政権の通商政策についての分析・評価と日本農業への影響を行う。 ・地方創生について、これまで成功した政策がなぜ通用しなくなっているのか？アメリカの成功例を紹介しながら、その解決策を検討する。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と世界の農業についてのクイズ ・TPPの分析と農業への影響評価 ・日本農政の3つの柱と農業への影響 ・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？ ・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣 ・IT・AI等の先端技術と農業 ・地方創生の根本的な方向とは？
受講上の注意	特になし
使用教材	「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-1 リーダーシップとマネジメント
時 限 数	3時限
担 当 講 師	<p>(株)ヤマオコーポレーション代表取締役 NPO 法人茨城県経営品質協議会理事 鬼澤 慎人 ＜プロフィール＞ 1985年に上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。 1998年に経営品質の考え方に出会い、水戸経営品質研究会を設立。2003年にはNPO法人 茨城県経営品質協議会となり代表理事に就任。 現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政(高知県庁・三重県庁など)へも行政経営品質向上の支援を行っている。</p>
ね ら い	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	
受 講 上 の 注 意	
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-2 人事評価と人材育成	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 <プロフィール> 京都大学法学部卒業。地方自治体勤務を経て、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長を経て、2007年より現職。著書に『地方自治入門』(有斐閣)、『自治体ガバナンス』(放送大学教育振興会)、『自治体の人事システム改革』『プロ公務員を育てる人事戦略』『同 part 2』(ぎょうせい)、『人事・給与と地方自治』(東洋経済)、『公務員給与序説』(有斐閣)、共著に『行政ビジネス』『包括的地方自治ガバナンス改革』(東洋経済)、『分権改革は都市行政機構を変えたか』(第一法規)、編著に『自治体行政の領域』(ぎょうせい) など著書編著多数。近刊予定に『シビックテック』(勁草書房)、『自治体の会計年度任用職員』(学陽書房)、訳書に『テキストブック政府経営論』(勁草書房)	
ね ら い	自治体はかつてないほどの環境の変化に直面しており、このような状況のなかで自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。限られた資源である人的資源の質を上げ、住民サービスの向上に資する有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成28年4月改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。	
講 義 概 要	1. AI の時代と職員に求められる能力 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則 6. 評価の進め方・重要なこと 7. 目標管理による業績評価 8. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 9. 評価者研修の種類と主催者の役割 10. 人事評価制度による人材育成	
受講上の注意	自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。(可能な人は持参してください)	
使 材 用 教	教科書	レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-3 自治体のガバナンス	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	関西学院大学ビジネススクール教授 石原俊彦 <プロフィール> 1989年 8月 公認会計士登録 2005年 4月 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 (現在に至る) 2007年 2月 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授 2011年 8月 第30次地方制度調査会委員 2015年 7月 英国勅許公共財務会計協会 CIPFA 本部理事 日英の地方自治体会計と行政経営の比較分析をテーマに研究活動を展開。 社会活動として、国際公会計学会会長や全国都市改善改革実践事例発表会審査委員長など現任。	
ね ら い	地方公共団体監査制度については、団体を取り巻く環境の変化に応じて逐次見直しが進められてきたが、近年も不適切な会計処理事例の発生や、公会計制度改革等を踏まえ、大きな見直しが検討されている。本講義では、自治法の改正、監査委員監査制度を中心に、自治体ガバナンスの概要と課題について理解することをねらいとする。また、NPGやCo-Productionの概要を説明する。	
講 義 概 要	監査実務と制度は、内部統制 (リスクによるマネジメント) の問題と密接に関連する。この講義では、内部統制の概要に関する議論からはじめて、監査制度の現状と課題に付言します。特に、職員による不祥事の予防と摘発、さらには、最少の経費で最大の効果が発現できる監査実務の実現に向けた、基本的な考え方を整理する。わが国の監査実務はガラパゴス化されているという意見がある。民間企業の監査や諸外国の自治体監査制度とは、非常に異なった独自の進化を遂げているといえよく聞こえますが、実情はその反対であり、その現状を確認して、あるべきガバナンスと監査の実務に向けた考察を行う。	
受講上の注意	地方公共団体を取り巻くガバナンスの基本構造について、イメージを形成して受講してもらいたい。	
使用教材	教科書	
	参考図書	地方監査会計技能士 (CIPFA Japan) の資格取得を通じてガバナンスに関する生涯学習を展開することが望ましい。
効果測定		
その他 (他の課目との関連)	特になし	

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-4 コミュニケーションの理論と実践
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	国立国語研究所教授・一橋大学連携教授 石黒圭 <プロフィール> ・1993年3月一橋大学社会学部卒業 ・1999年3月早稲田大学文学研究科博士後期課程修了 ・1999年4月一橋大学留学生センター専任講師 ・2013年10月一橋大学国際教育センター教授 (2015年4月より現職)
ね ら い	Eメールの書き方を例に、次の2点を考えます。 ①どこまで意図をはっきり示すか ②どこまで敬意を丁寧に示すか
講 義 概 要	学術的な知見に基づく対人コミュニケーションにおける基本的な考え方を理解し、そうした考え方を自己の表現活動に適用し、コミュニケーション力向上を図ります。具体的な授業の予定は以下のとおりです。受講生には、自分の考えをグループ・ディスカッションで話し合ってもらい、自分自身の問題として考えていただく予定です。 ①意図が明示されている／されていないメールの文面を題材に、どこまで意図をはっきりさせるかを検討する。 ②敬意が明示されている／されていないメールの文面を題材に、どこまで敬意を丁寧に示すかを検討する。
受 講 上 の 注 意	日常的に使っている日本語を見直すのは難しく、また、気恥ずかしい面もあるかもしれませんが、ぜひ積極的にご参加ください。
使 用 教 材	『心を引き寄せる大人の伝え方集中講義』サンクチュアリ出版を用います。
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

第3部課程 第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-5 自治体職員のためのコンプライアンス
時 限 数	2時限
担 当 講 師	高橋 滋 法政大学法学部教授 (行政法、地方自治法、環境法) 昭和61年 一橋大学大学院博士後期課程満期退学 昭和61年 徳島大学専任講師、同助教授 平成 2年 一橋大学助教授、同教授を経て 平成11年 同大学院法学研究科教授 (国際・公共政策大学院長、副学長を歴任) 平成28年 法政大学法学部教授 現在、公害等調整委員会委員、規制改革推進会議行政手続部会長、 地方分権改革有識者会議提案募集検討部会長
ね ら い	自治体職員のためのコンプライアンスとは法令遵守につけるが、 現実の場面において、どのような法令に気をつけて執務をすべき かを、身近な例を通して、確認し、徹底を図る。
講 義 概 要	① 自治体コンプライアンスの特徴 ② 公務員法とコンプライアンス ③ 行政執務とコンプライアンス (1) (反社会的勢力との関係) ④ 行政執務とコンプライアンス (2) (公金の支出・管理との関係) ⑤ 行政執務とコンプライアンス (3) (行政情報の収集、管理、公開) ⑥ コンプライアンス確保のための組織づくり
受講上の注意	特になし。
使用教材	高橋滋監修「これからの自治体職員のための実践コンプライアンス」(第一法規)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第3部課程第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-6 メンタルヘルスにおけるリーダーシップ
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>佐藤 隆 グロービス経営大学院教授 <プロフィール></p> <p>(2006年3月まで) 東海大学教授 (臨床心理士 精神保健福祉士) 日本鋼管病院精神衛生室にて神経科で心理臨床、カウンセリング、心理検査に従事し、慶応大学医学部非常勤講師、明治学院大学心理学非常勤講師を経て現職。</p> <p>財団法人パブリックヘルスリサーチセンター客員研究員、日本生産性本部メンタルヘルス研究所アドバイザー、ハンス・セリエ財団カナダストレス研究所上席客員研究員、早稲田大学オープンカレッジ講師</p>
ね ら い	<p>① ストレスチェック義務化によるメンタルヘルス対策の変化。</p> <p>② 組織でどのように仕組み化して、心の健康と組織の活性化を向上させていくか。</p> <p>③ メンタルヘルス・マネジメントの担い手として、ラインケアをどのように進めるか。</p> <p>④ 個人のメンタルヘルス不全を未然防止するためのセルフケアをどのように進めるか。</p>
講 義 概 要	<p>I : メンタルヘルスの必要性</p> <p>1) 厳しくなるメンタルヘルス対策。</p> <p>① ストレスチェック義務化の背景</p> <p>② 企業の健康管理対象者のおおよそ50%がメンタル疾患</p> <p>③ 勤務上の理由で亡くなる「自殺件数」は、労働災害の死亡者数を上回る。</p> <p>④ メンタル不全 (ICD-10 の精神及び行動の障害) による休職者が増加し続けている。</p> <p>II : メンタルヘルス対策の構築と管理監督職の役割の重要事項</p> <p>III : 適切な対処 (安全配慮義務) の仕方</p> <p>IV : メンタルヘルスの中で特に大事なこと。</p>
受 講 上 の 注 意	<p>① 知識とスキルを身に付けていただくことを目的に、全体的にインタラクティブにすすめていきます。</p> <p>② 講義形式・事例・演習という様式ですすすめていきます。</p>
使 用 教 材	佐藤隆著「職場のメンタルヘルス実践ガイド」ダイヤモンド社
効 果 測 定	アンケートにて測定する
そ の 他 (他の課目との関連)	

第3部第109期 (平成30年7月10日～8月1日)

課 目 名	5-7 ワークライフバランス ～個人も組織も成長するワークライフバランス～
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	(株)佐々木常夫マネジメント・リサーチ 代表取締役 佐々木 常夫 <プロフィール> 1969年 東京大学経済学部卒 東レ入社 2001年 取締役 経営企画室長 2003年 (株)東レ経営研究所 代表取締役社長 2010年 (株)東レ経営研究所 特別顧問 2013年 (株)佐々木常夫マネジメント・リサーチ 代表取締役
ね ら い	担当講師の佐々木先生は、家族の病気などにより、全ての育児・家事・看病をするため、毎日6時に退社する必要に迫られながら、家庭と仕事の両立を実践してきた、ワークライフバランスのシンボリック的存在である。誰もが心身ともに健康との前提で成り立つ働き方を考え直し、ワークライフバランスについて理解・実践することをねらいとする。
講 義 概 要	上記のねらいに基づき、実際の体験談も踏まえて、ワークライフバランスを実現していくための家庭や仕事のマネジメント、仕事術などについて、講義を進めていく。
受 講 上 の 注 意	講義で学んだことで満足するだけではなく、日々の習慣や職場での実践へと是非つなげて行って欲しい。
使 用 教 材	講義レジュメ、当日プロジェクター投影用PPTデータ 「働く君に贈る25の言葉 (WAVE出版)」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし